四半期報告書

（第45期第１四半期）

自　2019年１月１日
至　2019年３月31日

株式会社 電通国際情報サービス

目　　次

頁

表　紙 …… 1

第一部　企業情報 …… 2
　第１　企業の概況 …… 2
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　経営上の重要な契約等 …… 6
　第３　提出会社の状況 …… 7
　　１　株式等の状況 …… 7
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 7
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 7
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
　　(5) 大株主の状況 …… 7
　　(6) 議決権の状況 …… 8
　　２　役員の状況 …… 8
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　四半期連結財務諸表 …… 10
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年５月10日
【四半期会計期間】	第45期第１四半期（自 2019年１月１日　至 2019年３月31日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　名和 亮一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番１号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長　　酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番１号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長　　酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第１四半期連結 累計期間	第45期 第１四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自2018年 １月１日 至2018年 ３月31日	自2019年 １月１日 至2019年 ３月31日	自2018年 １月１日 至2018年 12月31日
売上高	（百万円）	21,217	23,035	91,024
経常利益	（百万円）	2,242	2,567	8,197
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,538	1,743	5,187
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,433	1,779	4,969
純資産額	（百万円）	48,342	51,592	50,966
総資産額	（百万円）	71,976	80,021	80,273
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	47.21	53.52	159.22
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.1	64.4	63.5

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第１四半期連結会計期間より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

主要な関係会社の異動については、スマートファクトリー事業を展開する株式会社FAプロダクツの株式を取得し、持分法適用関連会社としました。これに伴い、持分法適用関連会社数は４社となりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

①経営成績

単位：百万円

	２０１８年１２月期 第１四半期累計	２０１９年１２月期 第１四半期累計	増減額	増減率
売上高	21,217	23,035	＋1,818	＋8.6%
営業利益	2,217	2,558	＋341	＋15.4%
営業利益率	10.4%	11.1%	＋0.7p	－
経常利益	2,242	2,567	＋325	＋14.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,538	1,743	＋205	＋13.3%

当第１四半期連結累計期間（2019年１月１日～2019年３月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益や設備投資は堅調に推移し、景気は緩やかな回復が継続しました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が継続し、事業環境は堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度より企業理念を一新するとともに、３ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」をスタートさせました。基本方針として「主力事業の進化」「新規事業の創出」「事業基盤の革新」を掲げ、既存事業の強化に加え、テクノロジー、業界、企業などの枠を超えた新しい価値の協創に向けた取り組みを推進することにより、2021年12月期の定量目標（連結売上高1,100億円、連結営業利益110億円、連結営業利益率10.0%、ROE12.5%）の達成を目指してまいります。

当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高23,035百万円（前年同期比108.6%）、営業利益2,558百万円（同115.4%）、経常利益2,567百万円（同114.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,743百万円（同113.3%）となりました。

売上高については、当社グループが展開する４つの事業セグメントのうち、金融ソリューション、ビジネスソリューションおよびコミュニケーションITが好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面につきましても、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により、前年同期比で増益となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	２０１８年１２月期 第１四半期累計			２０１９年１２月期 第１四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	4,948	336	6.8%	5,778	422	7.3%	＋830	＋86
ビジネスソリューション	3,908	190	4.9%	4,489	507	11.3%	＋581	＋317
製造ソリューション※	7,678	1,031	13.4%	7,667	940	12.3%	△11	△91
コミュニケーションIT	4,682	658	14.1%	5,099	688	13.5%	＋417	＋30
合計	21,217	2,217	10.4%	23,035	2,558	11.1%	＋1,818	＋341

※当第１四半期連結会計期間より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第１四半期連結累計期間は、政府系金融機関ならびに事業会社向けのシステム開発売上が拡大したことから、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営・人事管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第１四半期連結累計期間は、人事管理ソリューション「POSITIVE」および連結会計ソリューション「STRAVIS」等の販売が堅調に推移したことに加え、ERP分野のソフトウェア商品販売が拡大したことから、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第１四半期連結累計期間は、3次元CADシステム「NX」等の販売が減少した一方で、自動車業界向けに、MBD導入を支援する構想設計ソリューション「iQUAVIS」やスマートファクトリー領域のソフトウェア商品販売が堅調に推移したことから、前期並みとなりました。利益面につきましては、人員増により人件費が増加したことから、減益となりました。

コミュニケーションIT

電通グループに対する基幹システムの提供、および電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第１四半期連結累計期間は、電通グループの基幹システム領域におけるシステム開発が拡大しました。また、電通グループとの協業によるビジネスが公共機関向けを中心に堅調に推移したことから、増収増益となりました。

②財政状態

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して252百万円減少し、80,021百万円となりました。流動資産は、前払レンタル料・保守料の契約更新時期であること等から前渡金が増加したものの、売上債権の減少、税金の納付・配当の支払等による預け金の減少があり、前連結会計年度末と比較して1,651百万円減少し、63,017百万円となりました。固定資産は、顧客向けサービスのためのソフトウェア（リース資産）の取得、資本提携による投資有価証券・関連会社株式の取得、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,399百万円増加し、17,003百万円となりました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して879百万円減少し、28,428百万円となりました。流動負債は、主に法人税・消費税等の納付により、前連結会計年度末と比較して969百万円減少し、25,582百万円となりました。固定負債は、主に資産除去債務の増加により、前連結会計年度末と比較して91百万円増加し、2,846百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して626百万円増加し、51,592百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は209百万円です。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、生産実績及び受注残高が著しく増加しました。これは、主に金融ソリューションセグメントと製造ソリューションセグメントにおける大型案件受注等によるものです。

なお、各事業セグメント別の生産実績及び受注状況は以下のとおりです。

①生産実績

事業セグメント	生産高（百万円）	前期比（%）
金融ソリューション	4,750	122.3
ビジネスソリューション	2,568	104.3
製造ソリューション	1,593	95.1
コミュニケーションIT	2,076	122.3
合計	10,988	113.1

（注）１．金額は、販売価格に換算して表示しております。

２．金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業セグメント	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金融ソリューション	5,284	100.8	11,068	200.9
ビジネスソリューション	6,065	148.0	7,173	116.0
製造ソリューション	10,316	102.0	12,867	118.3
コミュニケーションIT	7,999	115.9	6,948	103.7
合計	29,666	112.6	38,057	130.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年３月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年５月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年１月１日～ 2019年３月31日	―	32,591,240	―	8,180	―	15,285

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　8,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　32,553,700	325,537	－
単元未満株式	普通株式　28,940	－	－
発行済株式総数	32,591,240	－	－
総株主の議決権	－	325,537	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2-17-1	8,600	－	8,600	0.03
計	－	8,600	－	8,600	0.03

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2019年１月１日から2019年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年１月１日から2019年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878	3,156
受取手形及び売掛金	19,958	17,709
商品及び製品	96	102
仕掛品	1,529	1,885
原材料及び貯蔵品	25	27
前渡金	8,080	9,513
預け金	31,054	29,658
その他	1,047	965
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	64,668	63,017
固定資産		
有形固定資産	4,173	4,213
無形固定資産	2,956	3,032
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,476	9,759
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,475	9,758
固定資産合計	15,604	17,003
資産合計	80,273	80,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,839	7,871
未払法人税等	2,314	1,068
前受金	8,735	7,878
受注損失引当金	523	529
その他	8,138	8,234
流動負債合計	26,551	25,582
固定負債		
退職給付に係る負債	22	24
資産除去債務	872	944
その他	1,860	1,877
固定負債合計	2,755	2,846
負債合計	29,307	28,428

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	27,292	27,896
自己株式	△29	△29
株主資本合計	50,729	51,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	36
為替換算調整勘定	176	200
その他の包括利益累計額合計	205	236
非支配株主持分	30	23
純資産合計	50,966	51,592
負債純資産合計	80,273	80,021

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）
売上高	21,217	23,035
売上原価	14,077	15,394
売上総利益	7,140	7,641
販売費及び一般管理費	4,922	5,082
営業利益	2,217	2,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	8
持分法による投資利益	1	－
保険配当金	48	62
雑収入	9	4
営業外収益合計	70	75
営業外費用		
支払利息	5	7
持分法による投資損失	－	27
投資事業組合運用損	19	13
為替差損	18	17
雑損失	0	0
営業外費用合計	44	66
経常利益	2,242	2,567
税金等調整前四半期純利益	2,242	2,567
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,131
法人税等調整額	△406	△312
法人税等合計	701	819
四半期純利益	1,541	1,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,538	1,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）
四半期純利益	1,541	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	6
為替換算調整勘定	△91	24
その他の包括利益合計	△107	30
四半期包括利益	1,433	1,779
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430	1,774
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第１四半期連結会計期間より、新たに出資した株式会社FAプロダクツを持分法適用の範囲に含めております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）
減価償却費	531百万円	607百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2018年１月１日　至　2018年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年３月23日 定時株主総会	普通株式	879	27.00	2017年12月31日	2018年３月26日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2019年１月１日　至　2019年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年３月22日 定時株主総会	普通株式	1,140	35.00	2018年12月31日	2019年３月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2018年１月１日　至　2018年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,948	3,908	7,678	4,682	21,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,948	3,908	7,678	4,682	21,217
セグメント利益	336	190	1,031	658	2,217

（注）セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2019年１月１日　至　2019年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,778	4,489	7,667	5,099	23,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,778	4,489	7,667	5,099	23,035
セグメント利益	422	507	940	688	2,558

（注）１．セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

２．当第１四半期連結会計期間より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第１四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年１月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり四半期純利益	47円21銭	53円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,538	1,743
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,538	1,743
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,582	32,582

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年５月９日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　　俊哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井　亮司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧浦　晶平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2019年１月１日から2019年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2019年１月１日から2019年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年１月１日から2019年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。